

## その他

# 東日本大震災 復興支援うべによる災害ボランティア活動報告

## 福島県いわき市における災害ボランティア活動に

### 看護学生と参加した経験から

網木政江<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup> 宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科

キーワード；東日本大震災，復興支援うべ，災害ボランティア，看護学生，避難所

#### I. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本観測史上最大のM9.0を記録、大津波は甚大な被害をもたらした。死者・行方不明者は1万9千人にのぼり、1年経過した今なお仮設住宅などで避難生活を強いられている人が34万人以上いるといわれている。福島第一原子力発電所の事故問題は、未だ解決の見通しがついておらず、被災地の復興を阻み、人々の生活に深刻な影響を及ぼしている。

筆者はこれまで山口県災害支援ナースとして、県内の災害支援活動に携わってきた。また東日本大震災においては、発災約2週後に山口県医師会災害医療チームのメンバーとして宮城県南三陸町で救護活動を行い、看護専門職として支援活動を行ってきた。

そのような背景の中、発災後約1ヶ月半経過した4月末、復興支援うべが主催する災害ボランティア活動に、本学人間健康学部看護学科の学生4名を引率し、看護教員として参加する機会を得た。余震や二次災害など様々な危険をはらむ被災地において、災害支援の知識や経験のない学生の健康や安全を守りつつ、彼らの若さ溢れるパワーを被災地へ届けることは我々教員の課題の一つである。本稿では、復興支援うべのメンバーとして、福島県いわき市において看護学生と行った災害ボランティア活動について、看護教員の立ち場から報告する。

#### II. 復興支援うべ

宇部市は、2011年3月、東日本大震災復興市民協働会議を発足させ、その活動の主軸を担う「東日本大震災復興支援協働プロジェクトチーム・復興支援うべ」を設立した。復興支援うべは、宇部市、宇部市社会福

祉協議会、NPO法人うべネットワーク、NPO法人防災ネットワークうべ、日本防災士会山口県支部で構成されており、主に被災地への支援活動や被災者受け入れ協力等の活動を行う協働プロジェクトチームである。長期的な復興支援をしていく準備のため、3月末から福島県や岩手県へ市職員等が派遣され、現地調査や災害ボランティアセンター立ち上げの支援等が行われた。また4月末には、ゴールデンウィークに被災地へバスでボランティアに行く‘ボランティアバス’が計画された。

#### III. 学生募集および出発までの準備

4月26日、復興支援うべの担当者より‘ボランティアバス’の企画に伴う参加者募集の連絡を受け、大学側と相談、調整後、学内での学生募集に至った。4月27日、掲示板で災害ボランティアを急募するとともに、看護学科1、2年生に対し、授業終了後、筆者が口頭にて募集案内をした。さらにその後、関心を示した学生に対し活動内容や参加条件について説明した。

学生の参加条件として、①日頃から健康で体力に自信のある者、②‘どんな活動でもする’という気持ちがある者、③共同生活ができる者、④普段から授業に真面目に取り組み、ボランティア活動によって欠席する1日分の授業内容を自分で補える者、⑤父兄の承諾が得られる者とした。

学生の参加にあたっては、福島第一原子力発電所の事故の推移やその影響により100%の安全が保証されない状況下であったことが最も懸念されるところであった。当時は、野菜など食品等の出荷制限や摂取制限、水道水の乳児に対する飲用制限の指示が出されており、放射線や放射性物質に対する健康への不安がさら

に高まった時期でもあった。そのため、筆者は参加する学生のリスクを知る必要があると考え、これまでの経験を活かしながら多方面から震災関連の最新情報を把握することに努めた。福島第一原子力発電所のある福島県内の活動となることから、時間単位の天候や気温、風向、風速、波の高さなどの気象条件や各地区的放射線量、水道水の放射性物質の検出結果等、可能な限りの情報収集を行った。正しい情報か否かも見極める必要があったが、当時の状況から公表されている情報を頼らざるを得ないという限界もあった。したがって、学生を引率しての災害ボランティア活動への参加にあたっては、放射性物質や感染に対する自己防護の安全対策を講じることはもちろん、大きな余震や福島第一原子力発電所の後続事故、バスによる長距離の移動等を含めた不測の事態が起こり得ることを念頭におき行動しなければならないと考えた。

学生ボランティア募集の結果、本学人間健康学部看護学科の学生4名（1年生：2名、2年生：1名、3年生：1名）の応募があった。また人間社会学部福祉心理学科の教員1名が、有志で一緒に学生を引率してくださることになった。

応募者4名の学生には、保護者が記入した「ゴールデンウィーク災害ボランティア活動参加承諾書」を提出させた。実家が遠方のため出発まで承諾書が間に合わない者については、筆者が直接電話にて保護者承諾の確認をとり、後に書面を郵送してもらった。

出発日前日に参加が決定したうえ、学生は皆、災害ボランティア活動未経験者であったため、まず準備として、災害ボランティア活動をイメージできるようオリエンテーションを行った。自己の安全対策および個人装備品についてパンフレットを用い説明した。その他、災害に関する基礎知識やボランティアの心構えなど事前に説明しておきたいことはあったが、学生が混乱を招かないよう伝達事項の優先順位を考え、活動の中で隨時、説明や指示を加えることとした。

#### IV. 災害ボランティア活動概要

以下に、復興支援うべによるゴールデンウィーク災害ボランティア活動の概要について記す。

【活動期間】2011年4月29日から5月5日（6泊7日）

【活動拠点】福島県いわき市勿来地区災害ボランティアセンター

【活動場所】いわき市内（主に勿来地区）

【参加人数】38名（宇都市職員3名、宇都市社協職員1名、一般ボランティア19名、学生ボランティア12名、バス運転手3名）

【活動内容】家屋の後片付け、瓦礫の撤去、救援物資の相談、健康相談、ボランティアセンター運

#### 営補助

【宿泊】湯の岳山荘（福島県いわき市常磐藤原町）、

食事は自炊

【往復交通手段】大型バス

【参加費用】交通費・宿泊費は宇都市負担、食事代・雜費は個人負担

【保険加入と費用】ボランティア保険に加入、保険料720円は宇都市負担

#### V. 活動の実際

参加期間中、学生らとともに避難所の巡回、瓦礫撤去作業、ボランティアセンター運営補助などの活動を経験させていただいた。各活動の様子については学生の活動報告を参考にしていただき、本項では筆者が本学看護学生と避難所で行った支援活動の様子について述べる。

##### 1. 被害状況

福島県いわき市（人口34万人）の被害状況は、死者298人、行方不明者は判明分だけで82人、住居被害11,295棟（2011年4月28日現在、県災害対策本部調査）であった。行きの車中、市内には避難所が44カ所あり、2,654人の避難者がいると聞いた。また我々の活動拠点である勿来地区には、避難所が6カ所あり、400 - 500人の避難者がいるとのことだった。

##### 2. 避難所での支援活動

宇都市役所前を出発して18時間後の朝7時半、いわき市勿来地区ボランティアセンターに到着、準備を整えた後、間もなく活動開始となった。災害支援ナースとしての経験があった筆者は、マッチングにて作業グループのリーダーを任せられた。本学学生4名、福祉心理学科教員1名、一般ボランティアの看護師1名を加えた計7名のメンバーから成る宇部フロンティア大学グループは、被災者の健康管理を行うことになった。

土地鑑のない地域での活動であったことから、まず周辺地区的状況を把握するため、地図を前に現地スタッフから各地区的状況やこれまでの活動状況などの情報を得た。そして、行政や保健医療機関の動き、我々の滞在期間やグループの力量などを考慮した結果、被災者の中でも避難所生活を送っている方を対象に支援活動を行うことにした。

避難所へ向かう前、学生に対し、①挨拶をして自分の名前と身分を名乗ること、②訪問目的を伝えること、③声かけをするときには言葉を選ぶこと、④自分で対応できないときには教員に相談すること、⑤断られたり怒りを向けられる意味やそのときの対応方法等につ

いてオリエンテーションを行い、短時間ではあったが心の準備ができるよう配慮した。

最初に訪問したのは勿来地区の避難所6カ所のうち最も避難者の多い「いわき南の森スポーツパーク」という施設であった。館内を1周し構造を把握した後、被災者のいるフロアーに入っていた。運動のできる広いフロアーと、道場となっているやや狭いフロアーがあり、158人の避難者が家族単位で生活をされていた。地区ごとに集まっている様子ではなく、中には南相馬市から避難し身を寄せている家族もいた。プライバシー保護用の仕切りをして隔たりをつくることをあまり好まない地域性があり、基本的にはオープンスペースとなっていた。

学生を引き連れフロアーに入ると、学生たちは不安そうな表情をした。被災者からどのような反応が返ってくるだろうかとやや恐れつつ、接近することを躊躇しているように見えた。

そこで、筆者は小学生の子どもをもつ母親に声をかけ、実際の対応の様子を学生に見せた。予想以上に快く受け入れて下さったこともあり、学生たちは少し安心した表情を見せ、2・3年生は、基礎看護学実習で学んだコミュニケーション技術を思い出したかのようにすぐに被災者に接近し、必要に応じバイタルサイン測定を行うなどの介入をすることができた。また1年生は看護の知識や技術を全く学んでいなかつたが、被災者のそばに座って、傾聴し、会話の中からニーズを知り、自分でも可能なマッサージをしたりという介入が見られた。中には、フィジカルアセスメント技術の必要なケースや慢性疾患をもつ方の健康相談など、学生が対応できることもあったが、教員に相談するなどして、特に問題が起こることなく活動することができた。

ある高齢の女性は、震災前までは要介護3で自宅療養をされていた。家族が介護をされ、家ではほぼ全介助ではあったがポータブルトイレに移動できていたと言う。しかし、女性は50日間にわたる避難所生活によりADLが低下、臥床していることが多くなり右踵部と左足底外側部に褥瘡を形成、トイレ誘導が困難なためオムツを装着されていた。褥瘡部は、治療を受けドレッシング材が貼付されていたが根本的な除圧対策がなされていなかった。寝床は、硬い畳の上に薄い敷き布団が敷いてあるのみであった。そこで、筆者は家族に褥瘡悪化の危険性を説明し、除圧の必要性と方法について指導をした。体圧分散シートは入手困難であったものの、運よく避難所内の救援物資の中からマットレスを調達できたため、家族承諾のうえ、畠の上にマットレスを敷きその上に敷き布団を敷くことにした。これにより、柔軟性のある寝床となり、またマットレス

の高さ分、車椅子移乗時の介護負担が多少軽減され、ADLを拡大させることができると考えた。さらに、本人の気分転換と家族の休息を目的に、本人と家族承諾のうえ、学生による車椅子での散歩を行った。学生との交流は活動意欲の刺激にもなり効果的であった。その後、寝床に戻りオムツ交換の場になり、全く仕切りがないことに気付いた。要介護者に対する配慮がなされないまま、それまでこのような環境で過ごされてきたのかと考えると非常に心が痛んだ。すぐに段ボールを調達し学生と衝立を作り、オムツ交換時だけでもプライバシーが保てるようにした。この経験を通じ、学生は避難生活における健康問題を知り、限られた時間や資源の中で、原理原則に基づき創意工夫して看護していく必要性や、忘れてはならない人の尊厳について学ぶことができたと考える。

生活物資に関しては、被災者の話より、物資が館内の倉庫に届いているにもかかわらず、計画的な配布のみで必要な物を必要な時に配布してもらえない現状があることが明らかとなった。また、震災から約50日が経過し避難者の中にも力関係がみられるようになり、不公平を感じている方もいた。よって我々は個別に物資のニーズを聞いて回り、ボランティアセンターに保管してある提供可能な物資については公平性に配慮しながら配布して回った。学生にとっては、公平性を維持することの難しさについて考える機会になったとともに、全てのニーズに応えられない厳しい一面もあることを経験したのではないかと思われる。

いわき南の森スポーツパーク避難所においては、特に多地区から避難者が集まっており顔なじみの関係がなく自治力が非常に弱かつた。我々は自治力を高めるため、健康相談、物資の支援、清掃作業、子どもの遊び相手などの支援活動を通して避難している方々と少しずつ信頼関係を築いていき、年齢に関係なく各人が避難所運営のために自分のできることに参加できるよう働きかけていった。その結果、それまで自分の寝床で多くの時間を費やしていた男性が玄関に出てきて掃除をしたり、物資配給時には若者が手伝ったり、子どもたちがプレイルームの掃除を自主的にする姿が見られるようになった。学生らは、このような変化にあまり気付いていなかったようだが、筆者の指示のもと、看護でいう自立を促進する関わりをしていたと考える。

学生が初めて災害ボランティア活動を行ったこの避難所において、被災者の方に快く受け入れていただけたことは、学生の次の活動への勇気や励ました感覚に感じた。また、いただいた感謝の言葉は、自信ややりがいに繋がり、何よりも人のために力となることができた喜びを得られたのではないかと考える。

## VI. 活動を終えて

文部科学省は、学生が大学等の内外において、学修成果等を活かしたボランティア活動を行うことは、将来の社会の担い手となる学生の円滑な社会への移行促進の観点から意義があるものと位置付けている。したがって、ボランティア活動を後押ししたいところではあるが、災害ボランティア活動においては、様々な危険がはらんでいることも考慮し活動する必要があると考える。ボランティアの心構えを心得ておくことは当然のことながら、参加する学生自身が安全対策等の知識を持ち合わせておかなければならぬ。また彼らをサポートする教員においても、この災害ボランティア活動の引率を通じて、災害の知識や技術だけでなく、判断力や心身をサポートする能力、責任感が必要であると改めて実感した。

今回、学生が実際に被災地へ赴き、災害現場の雰囲気や緊張感を実感し、ケアの実際を体験できたことにより、学生らは被災者の気持ちを知り、今後看護職を目指すにあたりどのような能力が必要かを考えることができたように思う。また現地での経験だけでなく、経験を振り返り、活動報告をする場を幾度かにわたりいただいたことは、彼ら自身の気持ちを整理する機会となり、さらに看護職への気持ちをあらたにするものになったと考える。

近い将来、東海・東南海・南海地震が起こるとも予測されており、防災・減災の担い手となる大学生の育成が求められている。災害発生時の大学のあり方についても筆者自身今一度考え、今後の看護教育に活かしていきたいと考える。